

平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年 8月17日

上場会社名 日本カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5302

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.carbon.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鳥羽 雄一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 増田 忠雄

TEL (03) 3552-6111

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	12,198	3.5	1,259	6.3	1,294	10.4
16年6月中間期	11,785	12.3	1,184	222.1	1,173	238.6
16年12月期	23,807	-	2,328	-	2,180	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	571	16.8	4.92	-
16年6月中間期	686	118.6	5.91	-
16年12月期	1,009	-	8.60	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円 16年6月中間期 - 百万円
16年12月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 116,021,612株 16年6月中間期 116,073,917株
16年12月期 116,061,028株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	43,858	17,559	40.0	151.36
16年6月中間期	44,350	17,059	38.4	146.99
16年12月期	45,445	17,318	38.1	149.16

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 116,011,338株 16年6月中間期 116,056,213株
16年12月期 116,031,842株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	1,944	1,092	3,042	3,082
16年6月中間期	2,459	1,328	1,382	3,965
16年12月期	2,985	2,164	140	5,211

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,200	2,100	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円76銭

- 上記の金額は百万円未満切り捨て表示しております。
- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

1 . 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してきました。今日、当社を取り巻く環境は、企業活動のグローバル化、デジタル化、産業の空洞化、中国・東アジアの台頭など、大きく変化してきていますが、当社は、「わが国炭素工業分野のパイオニアとしてグローバルに発展し、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、夢と技術のある会社を目指し、限りない挑戦を今後も続けてまいります。そのため、常に時代のニーズに合った新商品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品を供給するとともに、国際競争力のあるコストの実現と、それらを可能にする活力ある人材の育成を強力に推進する所存であります。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保、強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

3 . 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、自動車、半導体関連産業など主要需要業界においては比較的堅調に推移するものと予想され、デジタル関連在庫の調整も進み、国内設備投資の堅調な伸びなども期待されます。しかしながら、財政赤字によるアメリカ経済の減速懸念、人民元切り上げの影響が不透明な中国情勢、原油、コークスなど原材料価格高騰長期化の影響、引き続く公共事業の縮減などから、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況でもあります。

このような環境のもと、当社グループは、事業の最適化を進めるとともに、高付加価値製品の開発を促進し、生産コストの低減、経費の削減などを継続的に実施して、収益基盤の強化をはかっております。そのために、

今期販売計画以上の売上高の確保とともに、原価低減のため厳しい経費節減の実施

汎用炭素繊維（GF）、炭素繊維強化炭素複合材料（CCM）などの炭素繊維製品の海外向け拡販を含めた事業拡大と、リチウムイオン電池負極材（LD）の次世代商品のタイムリーな開発・商品化

伝統商品である電極、化成品部門については、世界的な競争の中にあって、収益を継続的に確保するための世界戦略構築

当社グループ発展のため、有能な人材の確保、適切な配置を進め、時代にマッチした人事・雇用政策の実施

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、利益向上をはかってまいります。

ここで、伝統商品の世界戦略構築推進の一環として、当社グループでは経営資源の集中と競争力の強化をはかるべく、化成品部門の不浸透黒鉛製品（商品名：レスボン）事業につきまして、フランスのカ

ーボン・ローレンヌ社と共同出資による販売会社を設立し、製販を含めた業務提携を行うための基本契約を平成17年7月11日付で締結いたしました。

今後とも当社グループは、営業力の強化をはかりつつ、競争力の強化と収益性の向上を推進する施策を実施し、企業体質を一層強化してまいります。

また、当社グループが持続的な発展を続けるためには、社会に対し積極的に貢献し、企業の社会的責任を果たし、信頼されるグループとならなければなりません。当社グループは、引き続き倫理法令遵守、環境保全などの活動を持続的に推進し、社会からの信頼を獲得してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、事業環境の急変に即応できる経営体制の構築を推進しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会などの監査機関として機能しております。また、経営の意思決定と業務執行機能の分担および責任を明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。

取締役および取締役会

取締役は現在7名で、社外取締役はおりません。取締役会は原則として月2回、また必要に応じて適宜開催され、経営の基本方針を決定するとともに、重要事項の報告を受けております。

執行役員

執行役員は現在6名であり、社外執行役員はおりません。執行役員は、取締役および取締役会が決定する基本方針のもと、分掌する業務の責任を担い執行を行っております。

監査役および監査役会

監査役は3名(常勤2名、非常勤1名)であり、うち2名(常勤1名、非常勤1名)が社外監査役であります。監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の意思決定、業務執行の違法性に関する監査を行っております。また、監査役会から取締役会への定期報告会を開催しております。

(2) 危機管理体制の整備の状況

コンプライアンス体制

当社では、倫理法令遵守の徹底なくして会社の永続的、安定的発展はおろか存続すらないとの認識のもと、倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則とし、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実で公正な企業活動遂行のため、「倫理法令遵守の基本方針」および「日本カーボン行動基準」を制定し、グループ全体で倫理法令遵守確立に取り組んでおります。組織上の体制としては、社長を議長として、取締役および監査役から成る、「倫理法令遵守委員会」を設置し、その下に「倫理法令遵守統括室」を置くことにより、透明性が高く、株主、取引先、地域社会等から広く信頼される経営に資する体制としております。

危機管理

当社は、危機の発生について全力を挙げてその予防をはかるとともに、万一発生した危機に対しては、正確かつ迅速に、誠意を持って解決にあたり、会社の社会的責任、信用の維持と、損害の軽減に努めることを基本方針に、危機管理基本マニュアルを定め対応しております。この中では、危機を全社的危機、関連部門での対処可能な危機（個別危機）に分け、連絡および対策指示ルートをマニュアル化して、迅速かつ適切な危機管理を行うべく体制を整えております。

内部告発制度

当社は、社内における各種の報告、相談、告発などの窓口として倫理法令遵守統括室を設け、対応しております。この中では、統括室長への専用回線を設け、いかなる場合も相談者が不利益を被らないことなど運用マニュアルを設けて、違反への予防、早期の対処に努めております。

5．親会社に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善持続に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善や所得の下げ止まり感からの個人消費の持ち直し、年初から弱含みで推移していた輸出の改善など、緩やかな回復基調を辿りました。しかし、一方では原油、鋼材などの世界的な供給不足から、素材価格の高止まりによる企業収益の圧迫懸念や、情報化関連産業の在庫調整などの影響もあり、力強い景気回復には至りませんでした。

また、海外におきましては、米国では、個人消費や設備投資が拡大し、中国では景気引締めに転じたことから伸び率は鈍化したものの依然景気は拡大しており、ユーロ圏も緩やかな回復を見せるなど、全体として底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く情勢を見ますと、鉄鋼業界は、国内需要につきましては、当中間連結会計期間末にかけ、普通鋼減産に伴う影響も見られましたが、自動車・造船・産業機械など高級鋼用途向けを中心に底堅く、また輸出につきましても東アジアの需要は旺盛に推移いたしました。

化学業界も、国内では原燃料価格の高騰に対応した価格転嫁が広がり、中国を始めとするアジア地域の需要拡大を背景に輸出が増加するなど、概ね順調に推移いたしました。

半導体関連産業は、デジタル家電などの生産調整などから一部に停滞感が見られましたが、薄型テレビなどでは、設備投資も活発に行われ、需要は、タイトな状況が続いております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間比3.5%増の121億9千8百万円（うち単体売上高は前年同期比1.5%増の85億2百万円）となりました。損益面につきましては、原材料価格上昇や為替レートが前中間連結会計期間に比べ不利に推移するなど、利益圧迫要因はありましたものの、生産能力増強による炭素繊維製品の拡販、人造黒鉛電極、特殊炭素製品の価格改定の浸透などにより、経常利益は、前中間連結会計期間比10.4%増の12億9千4百万円（うち単体は前年同期比4.8%減の7億3千3百万円）となりました。中間純利益は、税効果認識額の影響により前中間連結会計期間比16.8%減の5億7千1百万円（うち単体は前年同期比22.4%減の4億2千9百万円）と減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

【炭素製品関連事業】

当社グループは、グローバル競争を勝ち抜くための改革をすすめており、生産体制の整備、充実をはかりつつ新商品開発、高付加価値製品の拡販、適正な販売価格の形成に取り組み、高収益体質の確立に努めてまいりました。その結果、売上高は、114億8千1百万円（前中間連結会計期間比2.0%増）となりました。

炭素製品関連事業の主要製品部門別では、電極部門は、国内外において販売価格の是正に取り組み、また、普通鋼減産による影響につきましては、輸出でのカバーをはかりました。

化成品部門につきましては、国内外での競争は続いており、厳しい状況ではありますが、需要先である化学産業の業績回復に伴う、更新・増設需要を取り込むべく、化学構造用不浸透黒鉛製品（レスボン）と活性炭の拡販に努めました。

ファインカーボン部門につきましては、半導体産業向け炭素製品および一般産業向け高温炉用部品などが順調な伸びを見せました。また、昨年来、大規模な設備投資を行いました炭素繊維製品は旺盛な需要に応じてフル稼働しており、現在も増設を進めております。

開発部門のリチウムイオン電池負極材、ニカロンは、ともに需要先での在庫調整の影響を受け、売上高は減少いたしました。

【不動産賃貸事業】

横浜地区における、賃貸オフィスビルの賃貸価格低下傾向は下げ止まりの兆しが見え、稼働率も向上したことから、売上高は3億1千6百万円（前中間連結会計期間比4.9%増）となりました。

【その他の事業】

売上高は4億円（前中間連結会計期間比77.2%増）となりました。

当中間期の配当につきましては、今後の見通しなどを慎重に勘案いたしました結果、年初に発表させていただきました通り、その実施を見送らせていただくことといたしました。

(2) 通期の見通し

通期見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況ではありますが、売上高は242億円（前連結会計年度比1.6%増）、経常利益は21億円（前連結会計年度比3.7%減）、当期純利益は9億円（前連結会計年度比10.9%減）と予想しております。これらの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円と設定しております。

売上高をセグメント別に見ると、炭素製品関連事業は229億円（前連結会計年度比0.9%増）、不動産賃貸事業は6億2千万円（前連結会計年度比0.5%増）、その他の事業は6億8千万円（前連結会計年度比39.3%増）の見込みであります。

なお、上記金額は百万円未満切り捨てで表示し、消費税等は含まれていません。

2. 財政状態

(1) 当上半期の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ15億8千7百万円減少し438億5千8百万円となりました。このうち、流動資産は179億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ19億9千8百万円減少し、固定資産は258億9千9百万円と前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円増加いたしました。流動資産の減少につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）の減少が主な要因であります。資金については、以下に示す当中間連結会計期間の活動ごとのキャッシュ・フローの状況の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純利益12億6千5百万円、減価償却費8億4千7百万円並びに仕入債務の増加3億7百万円に対し、たな卸資産の増加5億6千7百万円により、19億4千4百万円（前中間連結会計期間比5億1千5百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出11億1千6百万円により、10億9千2百万円（前中間連結会計期間比2億3千5百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、短期借入金の返済16億3千6百万円、長期借入金の返済10億2千万円並びに配当金の支払3億3千8百万円により、30億4千2百万円(前中間連結会計期間比16億6千万円増)となりました。

以上の結果、資金の当中間期末残高は、前期末残高に比べ21億2千8百万円減少し、30億8千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 中間期
自己資本比率(%)	44.8	38.5	37.8	38.1	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	18.2	37.6	56.9	53.7
債務償還年数(年)	9.2	9.4	6.7	5.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	7.3	8.9	11.7	19.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は営業キャッシュ・フロー × 2として算定しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,217		4,100		5,346	
2 受取手形及び 売掛金	1.3 4.5.6	7,358		6,952		7,331	
3 たな卸資産		6,643		5,944		6,062	
4 繰延税金資産		104		613		371	
5 その他	6	637		726		846	
6 貸倒引当金		3		1		2	
流動資産合計		17,958	40.9	18,336	41.3	19,957	43.9
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1)建物及び 構築物		16,948		16,668		16,735	
減価償却累計額		7,978	8,970	7,661	9,006	7,835	8,899
(2)機械装置及び 炉		24,383		25,065		24,209	
減価償却累計額		17,159	7,224	17,940	7,125	17,426	6,782
(3)車両及び工具 器具備品		1,482		1,857		1,782	
減価償却累計 額		1,080	402	1,495	362	1,359	423
(4)土地			4,028		4,027		4,027
(5)建設仮勘定			167		296		325
有形固定資産 合計		20,792	47.4	20,818	47.0	20,458	45.0
2 無形固定資産		78	0.2	54	0.1	85	0.2
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1	4,303		4,417		4,258	
(2)繰延税金資産		129		108		120	
(3)その他		665		680		633	
(4)貸倒引当金		70		66		68	
投資その他の 資産合計		5,028	11.5	5,140	11.6	4,944	10.9
固定資産合計		25,899	59.1	26,013	58.7	25,488	56.1
資産合計		43,858	100.0	44,350	100.0	45,445	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	3	4,203		3,469		3,908		
2 短期借入金	1	12,683		14,146		14,449		
3 未払法人税等		252		178		227		
4 繰延税金負債		2		1		1		
5 その他	3	1,952		2,981		1,659		
流動負債合計		19,093	43.6	20,777	46.9	20,245	44.6	
固定負債								
1 長期借入金	1	1,610		1,240		2,490		
2 繰延税金負債		953		972		943		
3 退職給付引当金		1,701		1,490		1,650		
4 役員退職慰労引当 金		215		181		210		
5 その他		1,052		1,124		1,073		
固定負債合計		5,533	12.6	5,009	11.3	6,368	14.0	
負債合計		24,626	56.2	25,786	58.2	26,614	58.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,671	3.8	1,504	3.4	1,512	3.3	
(資本の部)								
資本金		7,402	16.9	7,402	16.7	7,402	16.3	
資本剰余金		7,797	17.8	7,797	17.6	7,797	17.2	
利益剰余金		1,295	2.9	761	1.7	1,084	2.4	
その他有価証券 評価差額金		1,400	3.2	1,433	3.2	1,374	3.0	
為替換算調整勘定		29	0.1	38	0.1	37	0.1	
自己株式		307	0.7	298	0.7	302	0.7	
資本合計		17,559	40.0	17,059	38.4	17,318	38.1	
負債、少数株主持 分及び資本合計		43,858	100.0	44,350	100.0	45,445	100.0	

(4) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			12,198	100.0		11,785	100.0		23,807	100.0
売上原価			8,805	72.2		8,470	71.9		17,253	72.5
売上総利益			3,393	27.8		3,315	28.1		6,554	27.5
販売費及び 一般管理費	1		2,134	17.5		2,130	18.1		4,226	17.7
営業利益			1,259	10.3		1,184	10.0		2,328	9.8
営業外収益										
1 受取利息		1			26		27			
2 受取配当金		39			28		35			
3 受取保険金					17					
4 為替差益		92			14		38			
5 その他		51	185	1.5	53	140	1.2	110	213	0.9
営業外費用										
1 支払利息		104			115		257			
2 その他		45	150	1.2	36	152	1.3	103	361	1.5
経常利益			1,294	10.6		1,173	9.9		2,180	9.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2				57		57			
2 投資有価証券売却 益		4			141		246			
3 保険差益							126			
4 貸倒引当金戻入益		3	7	0.1	33	232	2.0	31	461	1.9
特別損失										
1 固定資産除却損	3	10			38		310			
2 固定資産評価損							57			
3 たな卸資産評価損		25					191			
4 固定資産圧縮損	4						28			
5 固定資産圧縮 特別勘定繰入額							26			
6 訴訟関連費用	5	36		0.3	985	1,023	8.7	1,006	1,620	6.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,265	10.4		381	3.2		1,020	4.3
法人税、住民税及び 事業税		271			185		257			
法人税等調整額		252	523	4.3	613	428	3.6	376	118	0.5
少数株主利益			171	1.4		124	1.0		129	0.6
中間(当期)純利益			571	4.7		686	5.8		1,009	4.2

(5) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,797		7,797		7,797
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			0		0		0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			7,797		7,797		7,797
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,084		312		312
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			571		686		1,009
利益剰余金減少高							
1 配当金		348		232		232	
2 役員賞与		12	360	5	237	5	237
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,295		761		1,084

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,265	381	1,020
2 減価償却費		847	790	1,586
3 退職給付引当金の増加額		49	65	226
4 役員退職慰労引当金の増加額		4	11	40
5 受取利息及び受取配当金		41	54	63
6 為替差益		58	11	56
7 支払利息		104	115	257
8 投資有価証券売却益		4	141	246
9 固定資産売却益			57	57
10 固定資産除却損		10	38	310
11 固定資産評価損				57
12 固定資産圧縮損				28
13 固定資産圧縮特別勘定繰入額				26
14 訴訟関連費用			985	1,006
15 保険差益				126
16 売上債権の減少額(増加)		6	52	326
17 たな卸資産の減少額(増加)		567	103	31
18 未収入金の減少額(増加)		191	160	
19 仕入債務の増加額		307	98	537
20 未払金の増加額(減少)		93	73	
21 未払費用の増加額		213	440	
22 役員賞与の支払額		17	8	8
23 その他		89	110	72
小計		2,293	2,611	4,252
24 利息及び配当金の受取額		41	54	63
25 利息の支払額		101	127	254
26 保険金の受取額				23
27 訴訟関連費用による支出		13	6	1,031
28 法人税等の還付額		6	15	15
29 法人税等の支払額		281	88	84
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,944	2,459	2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			10	10
2 有形固定資産の取得による支出		1,116	1,617	2,668
3 有形固定資産の売却による収入		11	113	112
4 無形固定資産の取得による支出		4	5	
5 投資有価証券の取得による支出		1	1	3
6 投資有価証券の売却による収入		5	191	417
7 その他		12	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,092	1,328	2,164

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	1,636	116	88
2 長期借入による収入			2,550
3 長期借入金の返済による支出	1,020	1,028	2,053
4 自己株式の取得による支出	4	5	10
5 配当金の支払額	338	224	226
6 少数株主への配当金の支払額	42	7	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,042	1,382	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	0	32
現金及び現金同等物の増加額 (減少)	2,128	251	994
現金及び現金同等物期首残高	5,211	4,217	4,217
現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	3,082	3,965	5,211

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、新日本テクノカーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン精工㈱、精工管理㈱、京阪炭素工業㈱、九州炭素工業㈱、山形カーボン㈱、中央炭素(股)及び㈱日花園の9社である。 子会社のうち、㈱八重洲三栄社及び㈱エス・テー・エスは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社1社の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価している。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、新日本テクノカーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン精工㈱、精工管理㈱、京阪炭素工業㈱、九州炭素工業㈱、山形カーボン㈱、中央炭素(股)及び㈱日花園の9社である。 子会社のうち、㈱八重洲三栄社及び㈱エス・テー・エスは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社1社の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p>

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び炉 4～12年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（3,005百万円）については、10年による均等額を、新日本テクノカーボン(株)については、5年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(3,005百万円)については、10年による均等額を、新日本テクノカーボン(株)については、5年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)						
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。 また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="188 1496 568 1662"> <thead> <tr> <th>ヘッジ対象</th> <th>ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建売掛金及び外貨建予定取引</td> <td>為替予約取引及び通貨スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>借入金利</td> <td>金利スワップ取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建売掛金及び外貨建予定取引	為替予約取引及び通貨スワップ取引	借入金利	金利スワップ取引	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段							
外貨建売掛金及び外貨建予定取引	為替予約取引及び通貨スワップ取引							
借入金利	金利スワップ取引							

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされる為、検証を省略している。左記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,640百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,958</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金7,405百万円、長期借入金1,560百万円の担保に供している。</p> <p>2 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び炉</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	11,640百万円	投資有価証券	1,318	計	12,958	機械装置及び炉	24百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,502</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,852</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,216百万円、長期借入金1,240百万円の担保に供している。</p> <p>4 手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>5 当中間連結会計期間より手形債権の流動化を行っている。これに伴い、受取手形が前連結会計年度末と比べ738百万円減少している。</p> <p>6 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が221百万円含まれている。</p>	売掛金	5百万円	有形固定資産	11,502	投資有価証券	1,344	計	12,852	輸出手形割引高	80百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,227百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,568</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金8,755百万円、長期借入金2,420百万円の担保に供している。</p> <p>2 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び炉</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度より手形債権の流動化を行っている。これに伴い、受取手形が前連結会計年度末と比べ990百万円減少している。</p> <p>6 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が247百万円含まれている。</p>	有形固定資産	11,227百万円	投資有価証券	1,341	計	12,568	機械装置及び炉	28百万円	受取手形	153百万円	支払手形	149	設備支払手形	7	輸出手形割引高	76百万円
有形固定資産	11,640百万円																																			
投資有価証券	1,318																																			
計	12,958																																			
機械装置及び炉	24百万円																																			
売掛金	5百万円																																			
有形固定資産	11,502																																			
投資有価証券	1,344																																			
計	12,852																																			
輸出手形割引高	80百万円																																			
有形固定資産	11,227百万円																																			
投資有価証券	1,341																																			
計	12,568																																			
機械装置及び炉	28百万円																																			
受取手形	153百万円																																			
支払手形	149																																			
設備支払手形	7																																			
輸出手形割引高	76百万円																																			
<p>6 手形債権の流動化を行っているため、受取手形は903百万円減少し、支払留保額225百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																
<p>1 このうち主な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与手当</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>販売運賃・包装費</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。 日本カーボン(株) 電極・ファインカーボン関連設備 10百万円</p>	給料・賞与手当	486百万円	退職給付費用	89	販売運賃・包装費	624	役員退職慰労引当金繰入額	25	貸倒引当金繰入額	5	<p>1 このうち主な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与手当</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>販売運賃・包装費</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 工場用地一部売却益 57百万円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。 滋賀工場 ファインカーボン関連設備 11百万円 富山工場 電極・ファインカーボン関連設備 16 その他 11</p> <hr/> <p>計 38</p> <p>5 訴訟関連費用 主として、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして課徴金の支払命令を受け、この決定の取り消しを求める訴訟を欧州第一審裁判所に提起していたが、その判決により当期支払うことが確定した課徴金である。</p>	減価償却費	13百万円	給料・賞与手当	440	退職給付費用	96	販売運賃・包装費	568	販売手数料	162	研究開発費	150	役員退職慰労引当金繰入額	27	<p>1 このうち主な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与手当</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃・包装費</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>188</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 工場用地一部売却益 57百万円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。 新日本テクノカーボン(株) ファインカーボン関連設備 229百万円 日本カーボン(株) 電極・ファインカーボン関連設備 63 賃貸不動産 13 その他 4</p> <hr/> <p>計 310</p> <p>4 保険差益による圧縮記帳 新日本テクノカーボン(株) 災害によるもの 28百万円</p> <p>5 訴訟関連費用 人造黒鉛電極の販売において価格カルテルに参加していたことにより、欧州連合（EU）の欧州委員会に対し支払った課徴金及び本件に関する裁判費用である。</p>	給料・賞与手当	869百万円	販売運賃・包装費	1,183	役員退職慰労引当金繰入額	56	退職給付費用	188
給料・賞与手当	486百万円																																	
退職給付費用	89																																	
販売運賃・包装費	624																																	
役員退職慰労引当金繰入額	25																																	
貸倒引当金繰入額	5																																	
減価償却費	13百万円																																	
給料・賞与手当	440																																	
退職給付費用	96																																	
販売運賃・包装費	568																																	
販売手数料	162																																	
研究開発費	150																																	
役員退職慰労引当金繰入額	27																																	
給料・賞与手当	869百万円																																	
販売運賃・包装費	1,183																																	
役員退職慰労引当金繰入額	56																																	
退職給付費用	188																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 6月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,217百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,082</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 6月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 4,100百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,965</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 5,346百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,211</p>

(9) セグメント情報

(イ) 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,481	316	400	12,198		12,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		12	194	206	(206)	
計	11,481	329	595	12,405	(206)	12,198
営業費用	10,255	273	598	11,128	(188)	10,939
営業利益又は営業損失()	1,225	55	3	1,277	(17)	1,259

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品

- (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性超高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材
- (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸
- (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,257	302	226	11,785		11,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		9	253	262	(262)	
計	11,257	311	479	12,048	(262)	11,785
営業費用	10,093	274	505	10,873	(272)	10,601
営業利益又は営業損失()	1,163	37	25	1,174	9	1,184

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品

- (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性超高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材
- (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸
- (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,702	616	488	23,807		23,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		23	428	451	(451)	
計	22,702	639	916	24,259	(451)	23,807
営業費用	20,420	562	902	21,885	(406)	21,479
営業利益	2,282	77	14	2,373	(45)	2,328

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品

- (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性超高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材
- (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸
- (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

(ロ) 【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(八) 【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	3,404	1,128	4,533
連結売上高 (百万円)			12,198
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.9	9.2	37.2

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
2 アジアに属する主な国は次のとおりである。
韓国、台湾
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	2,921	880	3,802
連結売上高 (百万円)			11,785
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.8	7.5	32.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
2 アジアに属する主な国は次のとおりである。
韓国、台湾
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	6,008	1,939	7,948
連結売上高 (百万円)			23,807
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.2	8.1	33.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
2 アジアに属する主な国は次のとおりである。
韓国、台湾
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 0) リース取引関係

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び炉 (百万円)</th> <th>車両及び 工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>259</td> <td>38</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>232</td> <td>18</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び炉 (百万円)	車両及び 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	259	38	298	減価償却 累計額相 当額	232	18	250	中間期末 残高相当 額	27	20	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び炉 (百万円)</th> <th>車両及び 工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>360</td> <td>92</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>293</td> <td>70</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>66</td> <td>21</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び炉 (百万円)	車両及び 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	360	92	452	減価償却 累計額相 当額	293	70	364	中間期末 残高相当 額	66	21	87	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び炉 (百万円)</th> <th>車両及び 工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>306</td> <td>78</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>262</td> <td>63</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>44</td> <td>14</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び炉 (百万円)	車両及び 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	306	78	384	減価償却 累計額相 当額	262	63	325	期末残高 相当額	44	14	59
	機械装置 及び炉 (百万円)	車両及び 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	259	38	298																																															
減価償却 累計額相 当額	232	18	250																																															
中間期末 残高相当 額	27	20	47																																															
	機械装置 及び炉 (百万円)	車両及び 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	360	92	452																																															
減価償却 累計額相 当額	293	70	364																																															
中間期末 残高相当 額	66	21	87																																															
	機械装置 及び炉 (百万円)	車両及び 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	306	78	384																																															
減価償却 累計額相 当額	262	63	325																																															
期末残高 相当額	44	14	59																																															
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																																
1年以内 30百万円	1年以内 48百万円	1年以内 21百万円																																																
1年超 20	1年超 19	1年超 15																																																
計 50	計 67	計 37																																																
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 28百万円	支払リース料 45百万円	支払リース料 79百万円																																																
減価償却費相当額 25	減価償却費相当額 40	減価償却費相当額 69																																																
支払利息相当額 0	支払利息相当額 1	支払利息相当額 1																																																
減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってい る。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(1 1) 有価証券関係

当中間連結会計期間(平成17年 6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,612	3,954	2,342
(2) 債券			
社債	3	5	1
その他	4	4	0
(3) その他	1	1	0
合計	1,622	3,966	2,344

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	330

前中間連結会計期間(平成16年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,674	4,067	2,393
(2) 債券			
社債	3	4	1
その他	4	4	0
(3) その他	1	1	0
合計	1,685	4,079	2,394

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	330

前連結会計年度(平成16年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,610	3,909	2,298
(2) 債券			
社債	3	4	1
その他	4	4	0
(3) その他	1	1	0
合計	1,620	3,920	2,299

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	330

(1 2) デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(平成17年 6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 (受取変動・支払固定)	3,300	27	27
	キャップ取引 (買建)	1,000		0
通貨	通貨オプション取引 (買建)	328	1	0
	米ドル・プット (売建) 米ドル・コール	328	6	3
合計		4,957	32	33

(注) 1 時価の算定方法・・・当該契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前中間連結会計期間(平成16年 6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 (受取変動・支払固定)	4,500	23	23
	キャップ取引(買建)	1,000	0	12
合計		5,500	23	36

(注) 1 金利スワップ及びキャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 (受取変動・支払固定)	4,500	31	31
	キャップ取引(買建)	1,000		6
合計		5,500	31	38

(注) 1 金利スワップ及びキャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(1 3) 重要な後発事象

該当事項なし。

(14) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
炭素製品関連事業	10,422	111.3	9,364	89.0	19,394	107.0
不動産賃貸事業						
その他	340	201.1	169	85.7	367	89.8
合計	10,762	112.9	9,533	88.9	19,762	106.6

(注) 金額は消費税等抜きの販売価格によるものである。

(2) 受注状況

当社グループの製品中化成品の一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
炭素製品関連事業	11,481	102.0	11,257	113.8	22,702	111.7
不動産賃貸事業	316	104.9	302	84.2	616	87.6
その他	400	177.2	226	90.6	488	94.1
合計	12,198	103.5	11,785	112.3	23,807	110.4

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
住友商事株式会社					2,471	10.4

(注) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略している。